



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 小池 恒
 (氏名) 黒須栄誉
 配当支払開始予定日

TEL 03-3405-5252
 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,510	△10.4	495	△26.3	440	△30.4	231	12.8
26年3月期	5,032	△9.8	672	△5.8	632	△2.7	204	△23.5

(注) 包括利益 27年3月期 231百万円 (13.7%) 26年3月期 203百万円 (△29.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.78	—	10.9	9.6	11.0
26年3月期	13.93	—	10.1	14.7	13.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,059	2,165	43.0	148.74
26年3月期	4,140	2,051	49.8	140.93

(参考) 自己資本 27年3月期 2,177百万円 26年3月期 2,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	537	△1,101	520	837
26年3月期	678	△463	△243	881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	117	57.4	5.8
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	117	50.7	5.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		39.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	2.0	615	24.0	570	29.5	300	30.0	20.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	15,801,000 株	26年3月期	15,801,000 株
27年3月期	1,160,000 株	26年3月期	1,160,000 株
27年3月期	14,641,000 株	26年3月期	14,700,146 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,212	29.5	438	129.6	408	156.2	227	69.3
26年3月期	936	12.5	190	△41.1	159	△42.5	134	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.51	—
26年3月期	9.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年3月期	5,006	40.7	2,036	40.7	139.12	139.12		
26年3月期	4,436	43.4	1,926	43.4	131.58	131.58		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,036百万円 26年3月期 1,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、消費税増税後の個人消費の低迷や海外の経済動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の発表によると、平成26年12月末での携帯電話端末全体に占めるスマートフォン契約数の比率が52.3%と過半数にまで達しており、今後もこの拡大傾向は続く予測されております。

このような状況の下、当連結会計年度において当社グループの売上は、モバイル事業及び雑誌事業が前年同期と比べ減収となりましたが、コミュニケーション事業については、顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の売上やスマートフォン向け売上の増加などもあり、前年同期を上回って推移した結果、売上高は前連結会計年度比522,665千円減（10.4%減）の4,510,281千円となりました。

また、売上の減少に伴った変動費減に加え、コスト抑制にも注力したことで売上原価は大きく減少し、売上総利益は前連結会計年度比78,903千円減（3.4%減）の2,250,114千円となり、売上総利益率が前連結会計年度比で3.6ポイント改善されました。

販売費及び一般管理費においても、既存事業でのコスト抑制の効果がありましたが、一方でエネルギー事業やビッグデータ関連など新規事業への積極的な先行投資費用が減少分を上回って増加したため、前連結会計年度比97,644千円増（5.9%増）の1,754,242千円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比176,548千円減（26.3%減）の495,871千円、経常利益は前連結会計年度比192,229千円減（30.4%減）の440,223千円となりました。当期純利益につきましては、固定資産の売却による特別利益21,621千円が計上されたこと、加えて前期には固定資産の減損処理による特別損失があったことなどもあり、前連結会計年度比26,291千円増（12.8%増）の231,027千円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

1) コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、「自動車保険」、「ネット銀行」などのジャンルが堅調に推移しました。また「高校受験」（平成25年11月～）、「携帯キャリア」（平成26年9月～）などの新規ジャンルを立ち上げたことも奏功し、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ24.0%増加しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告商品については、当社グループが各メディアにて提供するニュースコンテンツからの誘導効果も大きく寄与し、特にスマートフォン向けサイトの広告販売の売上が前期と比べ2倍に増加するなど、こちらも堅調に推移しました。なお、当連結会計年度の売上高は、前期比9.9%の増加となりましたが、前期9月にはスポットでのタイアップ広告の大口受注があったので、これを控除して考えますと前期比19.84%の増加と捉えることが出来ます。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比169,103千円増（15.1%増）の1,285,893千円、セグメント利益は前連結会計年度比148,345千円増（36.4%増）の555,903千円となりました。

2) モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当連結会計年度の売上高は、前期比432,272千円減（26.7%減）となりました。また、スマートフォン向け事業では、前期末を持って終了した、音楽配信以外のスマートフォンサービスの減少分が影響し、前期と比べ13,272千円減

(3.2%減)となりました。一方、音楽配信サイト「オリコンミュージックストア」単体で見ますと、前期比0.5%増の売上高で推移しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比445,544千円減(21.9%減)の1,590,357千円、セグメント利益は前連結会計年度比217,334千円減(21.3%減)の800,935千円となりました。

3) 雑誌事業

雑誌事業については、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前期と比べて減少しました。なお、「月刊デ・ビュー」につきましては、2015年4月号をもちまして休刊とし、今後はWeb上で展開する「デビュー」サイトに集約して運営していくことといたしました。

以上の結果、雑誌事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比171,326千円減(15.4%減)の941,531千円、セグメント利益は前連結会計年度比92,652千円減(48.5%減)の98,469千円となりました。

4) データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向け及びEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当連結会計年度において、「ORICON BiZ online」では、ユーザーニーズに対応したカスタマイズを行って契約単価のアップを図る等の施策を行ったことにより、売上高は前年同期と比べ2.9%増加して推移しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1,554千円増(0.3%増)の548,031千円、セグメント利益は前連結会計年度比2,285千円増(1.3%増)の176,503千円となりました。

5) その他

前連結会計年度より開始している新規事業については、継続して積極的に推進してまいりました。まず、再生可能エネルギー分野においては、子会社であるオリコン・エナジー株式会社が様々な取組みを行いました。平成25年11月に開始した東京工業大学とのマイクロ波に関する共同研究を進展させるため、平成26年6月19日付で東京工業大学内に共同研究講座の開設を決定し、平成26年8月1日より稼働を始めました。当講座の目的は、戦略的鉱物資源であるレアメタルの製造プロセスにおいて、マイクロ波を利用することで従来の化石燃料に比べて「高速、省エネ、CO2フリー」という優位性を実現させる技術開発を行うこととあります。現状の研究成果としましては、開発中の実証機が次期の初めには完成し、実用化に向けた技術開発を行う予定です。

また、平成25年7月より売電を行っている長崎県大村市の大規模太陽光発電所(メガソーラー1.2MW)による売電収入が当連結会計年度においては47,969千円あったほか、平成26年5月23日開催の同社取締役会にて栃木県矢板市に第2号のメガソーラー(2.3MW)を設置することを決議いたしました。

さらに、同社は特許出願されていた東北大学小濱泰昭名誉教授実施のマグネシウム燃料電池関連の研究成果に関し、特許を受ける権利6件を平成26年3月26日付で日本素材株式会社より譲り受けていましたが、そのうち基本特許とも言える1件について、共同出願者である国立大学法人東北大学及び独立行政法人産業技術総合研究所との協議の末、平成26年6月3日付で特許庁に審査請求を行ったところ、平成26年10月17日付をもちまして、当該発明に対して特許権が付与されました。なお当該基本特許については、株式会社StoM(代表取締役社長:小濱泰昭、本社:宮崎県日向市)との資本業務提携の一環として、平成27年1月29日付で株式会社StoMに対して「独占的ライセンス」を許諾いたしました。

た。これらのエネルギー事業における取組みについて、当連結会計年度において90,833千円の費用が発生し、前連結会計年度と比べて65,602千円増加しました。

次に、ビッグデータを活用する取組みについては、株式投資の総合的な情報サービスとして、過去10年間に亘る全上場銘柄を対象に、200を超える説明変数（分析要素）から指標を算出する運用モデルの立ち上げを掲げ、研究・開発に注力してまいりました。併せて、インターネット上での有料サービス提供も視野に入れ、金融商品取引法の規定から投資助言・代理業に該当するとの判断により、当該サービスを実施するオリコンDサイエンス株式会社が平成26年5月1日付で関東財務局に投資助言・代理業申請を行い、平成26年5月23日付で登録がなされました。現在モデルの開発は完了しておりますが、サービスの提供を開始するにあたっては、実際の株式市場における運用実績（トラックレコード）を蓄積させ、その信頼性を高めることを優先すべきとの判断から、次期においては、まずは自社にて当該モデルに基づいた株式運用を開始し、その検証を行っていくことといたしました。この金融プロジェクトへの取組みについては、当連結会計年度において157,225千円の費用が発生し、前連結会計年度と比べて76,955千円増加しました。

そのほか、従前より当社の社内ベンチャーとして取組んでいるソーシャルゲーム事業については、平成26年12月に一部のゲームを譲渡したこともあり、売上が減少しました。なお、譲渡したゲームに関しましては、業務を受託する形で引き続き運用を行いますので、次期以降の利益面が改善する見込みです。ソーシャルゲーム事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比87,879千円減（47.7%減）の96,493千円となりました。

②次期の見通し

モバイル事業は市場全体の縮小による影響を受け、当連結会計年度と比べて減収減益となる見通しです。また、雑誌事業についても市場環境悪化の影響を受け、減収減益が続く見込みです。

一方、コミュニケーション事業については、顧客満足度（CS）ランキング運動型広告とバナー・タイアップ型広告が堅調に推移し、増収増益となる見込みです。

以上、当社グループ全体としては、次期はモバイル事業をはじめ各事業の減収をコミュニケーション事業の増収が上回り、当期を底として回復基調へ転じる期と位置付けており、通期の連結業績につきましては、売上高4,600百万円（当連結会計年度比2.0%増）、営業利益615百万円（当連結会計年度比24.0%増）、経常利益570百万円（当連結会計年度比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（当連結会計年度比30.0%増）を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,059,725千円となり、前連結会計年度末と比べ918,844千円増加しました。負債合計は2,894,212千円となり、前連結会計年度末と比べ804,459千円増加し、純資産合計は2,165,512千円となり、前連結会計年度末と比べ114,384千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.0%となり、前連結会計年度末と比べ6.8ポイント低下しました。

（資産）

流動資産は2,090,808千円となり、前連結会計年度末と比べ64,936千円増加しました。主な変動要因は、連結納税下での還付法人税等であります。

固定資産は2,965,925千円となり、前連結会計年度末と比べ855,163千円増加しました。これは太陽光発電所第2号建設に関わる固定資産の増加等によるものであります。

（負債）

負債合計は2,894,212千円となり、前連結会計年度末と比べ804,459千円増加しました。これは短期借入金及び長期借入金の増加が主な変動要因であります。

（純資産）

純資産合計は2,165,512千円となり、前連結会計年度末と比べ114,384千円増加しましたが、これは配当金117,119千円の支払、当期純利益231,027千円を計上したことが主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、837,203千円となり、前連結会計年度末資金残高881,211千円に比べ44,007千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は537,530千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益460,582千円、減価償却費218,561千円の計上がありました。一方、主な支出要因としては、法人税等の支払が246,084千円ありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,101,769千円となりました。これは主として、太陽光発電所第2号建設に関する固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は520,231千円となりました。これは主として、借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.5%	42.0%	45.1%	49.8%	43.0%
時価ベースの自己資本比率	125.3%	111.5%	111.8%	148.9%	92.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.0年	1.3年	1.5年	1.9年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	16.3倍	28.4倍	31.3倍	29.7倍	27.6倍

- （注） 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
- 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
- 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、今後の資金需要と内部留保等を総合的に判断した結果、期末配当として1株につき8円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましても、可能な限り配当金による利益還元を安定的かつ継続的に行うべきであることを方針とし、期末配当金の予想額を当期と同額の1株につき8円としております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成26年の音楽ソフト（CD・DVD）の生産実績が前年比6.0%減の2,541億円となり、有料音楽配信（着うた、着うたフル、PC向け・スマートフォン向け音楽配信等、ストリーミングサービスを除く）についても、売上実績合計額が前年比7.7%減の345億円となるなど、音楽業界全体は依然として厳しい状況にあります。当社グループにおいては、雑誌メディアなどの広告販売、雑誌の定期購読、音楽のマーケティングデータ販売などが、音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向がさらに大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通調べで、平成26年において初めて1兆円を超え、その伸び率は前年比で12.1%の増加となっており、広告市場全体に占めるシェアも高まっております。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) スマートフォン市場の拡大について

株式会社MM総研の調べでは、平成26年12月末での携帯電話端末全体に占めるスマートフォン契約数の比率が52.3%と過半数にまで達しており、今後もこの拡大傾向は続く予想されております。

当社グループでは、すでに、スマートフォン向けの「ORICON STYLE」サイト、スマートフォン向け音楽配信サービス「オリコンミュージックストア」などを運営し、スマートフォン向けサービスの収

益の拡大に努めていますが、想定以上の速さでフィーチャーフォンもしくはPCからスマートフォンへユーザーが移行し、当社グループのフィーチャーフォンもしくはPC向けのサービスの収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2) Google/Yahoo!の検索結果について

当社グループのPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトにおいては、Google/Yahoo!の検索結果からユーザーが誘導されてきており、この集客効果が広告販売やコンテンツ販売等を伸ばす要因になっています。特に顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の一部のジャンルでは、当該ジャンルに関わるワードでの検索結果において、その上位に当社グループのサイトが表示されていることによって、広告クライアントを獲得できているという実態があります。検索エンジンを運営するGoogle Inc. が検索手法や上位表示方法を大幅に変更し、当社グループのサイトの表示順位が大きく低下する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするICT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5) 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社8社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社における当社持株比率（間接所有を含む）は、8社全てにおいて100%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

① 「コミュニケーション事業」

株式会社oricon ME

◆WEBサイトの制作・運営・広告販売

- ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
- ・顧客満足度（CS）ランキングなどを掲載するサイト「Oricon CS Ranking」
- ・女の子向け情報サイト「JOSHI+」「eltha」

オリコンNewS株式会社

◆エンタテインメント系ニュース配信サービスの提供

② 「モバイル事業」

株式会社oricon ME

- ◆フィーチャーフォン向けコンテンツ（音楽を含む）配信サービスの提供
- ◆スマートフォン向け・PC向け音楽配信サービスの提供

③ 「雑誌事業」

オリコン・エンタテインメント株式会社

◆雑誌の編集・出版・広告販売

- ・一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」
- ・オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」 ※2015年4月号にて休刊
- ・エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」

④ 「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

- ◆全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供
- ◆放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

⑤ 「その他」

ORICON NEXT 株式会社

◆ソーシャルゲーム事業

オリコン・ストラテジー株式会社

◆スマートフォン向け事業に関する経営戦略立案及び指導

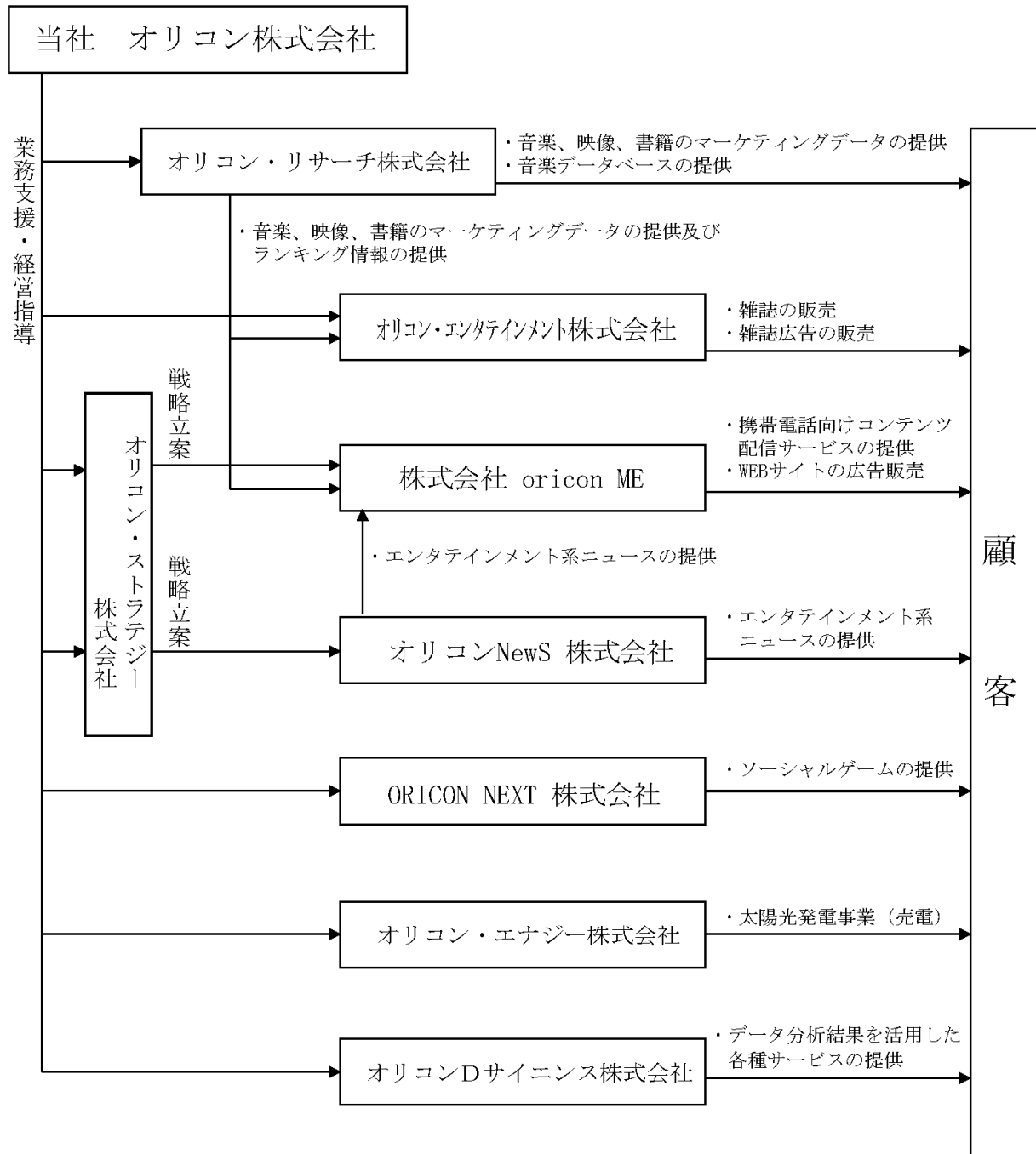
オリコン・エナジー株式会社

◆太陽光発電事業、エネルギー関連技術の研究開発、知的財産の管理・運営

オリコンDサイエンス株式会社

- ◆データ分析結果を活用した各種サービスの提供
- ◆オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営

事業系統図は、以下のとおりであります。（平成27年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和43年の音楽ランキング情報提供開始より、45年以上にわたって信頼性の高いデータを提供し続け、国内において高い知名度と信頼を確立しております。「オリコン」ブランドは、国内において最強のランキングブランドであるとともに、「オリコンのデータ」というフィルターを介すことで“信頼”“安心”という付加価値を創造できるブランドでもあります。

ランキングは、人気、流行などのポピュラリティーを最も分かりやすくデータ化（可視化）したものです。したがって「オリコン」ブランドは、ポピュラリティーを訴求する上でも最適なブランドです。さらに、マーケティングを強化していく上で、より一層、コラボレーションを求められるブランドでもあります。

当社グループは、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において、中立・公平な立場でランキングデータ化するなどして商品・サービスの価値を可視化させ、サイレントマジョリティの代弁者として、広く社会にその情報を提供することを通し、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの、より一層の利益拡大を図り、企業価値の向上を図るべく、会社経営の基本指標として、連結ベースの営業利益、営業利益率、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、事業の収益性を計る上で、自己資本利益率（ROE）、営業キャッシュ・フローを重視しております。財務面における健全性を示す指標としては、自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の強みは、「オリコン」ブランドを活用できることです。さらに、「他社が真似できない強み」として、以下の点があります。

・データ収集力

当社グループは、45年以上にわたって音楽ソフト・映像ソフト・書籍の販売データを収集する調査店網の拡大に努め、平成27年5月現在、調査協力店は全国36,241店に及んでおり、現在も調査店の拡充を進めています。現在では、CDショップのみならず、レンタルや書籍なども取扱う「複合店」や、「家電量販店」「コンビニエンスストア」「ジャンル専門店」「インターネット通販」「書店」など、様々な流通形態を網羅しています。この中には、当社グループのみに販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査店網を有している企業は他にありません。また、45年以上の間、音楽を中心としたランキング情報を蓄積しており、同様の情報を有している企業も他にありません。

・情報発信力

当社グループは、長年にわたるデータ提供の実績の積み重ねで、全ての在京テレビキー局、全ての全国紙、全てのスポーツ紙をはじめとする国内の主要マスコミと信頼関係を構築しています。これらのマスコミを通じて、「オリコン」の情報が国内外に幅広く伝播しています。

また、当社グループのインターネット向けに提供している情報、特にエンタテインメント系ニュースは、「Yahoo! JAPAN」をはじめとする主要なインターネットメディアの他、地方の放送局・新聞社のサイトやゲーム系サイトなどに配信されており、その配信先は拡大しています。それらのサイトから当社グループのニュースが発信されることで、月間で数千万人に届いていると推定されます。

さらに、当社グループが運営しているPC向けサイト、スマートフォン向けサイト、携帯電話向けサイト、雑誌など、自社のメディア力も着実に高まっています。

・エンタテインメント業界とのネットワーク

当社グループは、長年におわたってエンタテインメント業界との信頼関係を維持、向上させてまいりました。それによって、エンタテインメント業界との良好なネットワークを有しており、これを活用することで、コンテンツの獲得の他、エンタテインメント業界との様々な提携を行う際に優位性があります。

当社グループでは、このような「他社が真似できない強み」を各事業において積極的かつ効果的に活用し、これによって安定的かつ継続的に収益を拡大させ、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりです。

①コミュニケーション事業での広告販売について

過去数年に亘り当社グループを牽引してきたモバイル事業の減収が続く状況のなか、コミュニケーション事業と称するいわゆるインターネット広告販売が、当社グループにおける次の収益の柱として成長を続けております。当事業の主な2つのカテゴリーのうち、まず顧客満足度（CS）ランキング連動型広告では、「サービスや商品に対する満足」という目に見えないものを指標化するという、この調査結果自体が収益の源泉であります。そのため当指標の信頼性や公平性を高めること、ブランド力を向上させ、かつそれを保持していくことを重要課題と捉えて今後も取り組んでまいります。こうした商品価値を効果的に活用し、新ジャンルのランキング拡充、新たな商品の展開などによって、さらなる成長を図ってまいります。

次にバナー・タイアップ型WEB広告につきましては、当社グループが各メディアにて提供するニュースコンテンツが、WEBサイト「ORICON STYLE」でのページビュー増加に貢献していることと、近年増加を続けるスマートフォン利用者に対して着実にリーチすることが出来ていることを背景として、タイアップ広告の獲得が好調に推移していることなどが収益につながっております。以上の点を今後も継続して注力しつつ、収益の最大化を目指してまいります。

②ビッグデータを活用した新たな取組みについて

新規事業への取組みにおいては、ビッグデータを活用した株式投資の総合情報サービスとして、過去10年間に亘る全上場銘柄を対象に、200を超える説明変数（分析要素）を用いて数値を算出する運用モデルの立ち上げを掲げ、研究・開発に注力いたしました。現在モデルの開発も完了しており、サービス開始にあたり検討を重ねた結果、次期においては、まず自社で実際にモデルに基づいた株式運用を行うこととしました。モデルの信頼性・精度の向上を目指し、運用実績（トラックレコード）を蓄積させながら、引き続き検証を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が現状は乏しいとの判断から、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,211	837,203
受取手形及び売掛金	927,066	893,011
商品及び製品	12,781	8,954
仕掛品	10,269	6,053
繰延税金資産	73,331	57,065
その他	121,518	290,157
貸倒引当金	△307	△1,637
流動資産合計	2,025,872	2,090,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,150	71,150
減価償却累計額	△37,154	△40,414
建物及び構築物(純額)	33,996	30,736
機械及び装置	390,340	390,340
減価償却累計額	△17,272	△40,302
機械及び装置(純額)	373,068	350,037
工具、器具及び備品	437,685	450,627
減価償却累計額	△318,710	△334,688
工具、器具及び備品(純額)	118,974	115,939
土地	1,973	1,973
リース資産	9,907	9,907
減価償却累計額	△2,146	△4,128
リース資産(純額)	7,760	5,779
建設仮勘定	—	703,639
有形固定資産合計	535,773	1,208,105
無形固定資産		
ソフトウェア	380,298	362,724
のれん	623,161	570,358
その他	23,209	286,047
無形固定資産合計	1,026,668	1,219,130
投資その他の資産		
投資有価証券	86,553	86,397
繰延税金資産	75,541	61,281
その他	400,332	401,568
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△9,208	△5,659
投資その他の資産合計	548,319	538,688
固定資産合計	2,110,761	2,965,925
繰延資産		
社債発行費	4,247	2,991
繰延資産合計	4,247	2,991
資産合計	4,140,880	5,059,725

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,520	231,578
短期借入金	180,000	501,000
1年内返済予定の長期借入金	322,648	250,499
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	2,058	2,082
未払金	168,979	210,676
未払法人税等	107,777	56,535
返品調整引当金	17,761	18,233
その他	231,831	413,520
流動負債合計	1,371,577	1,784,125
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	495,000	986,301
リース債務	6,140	4,058
繰延税金負債	1,856	4,334
資産除去債務	15,177	15,392
固定負債合計	718,174	1,110,086
負債合計	2,089,752	2,894,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	14,332
利益剰余金	1,336,908	1,450,816
自己株式	△380,215	△380,215
株主資本合計	2,063,475	2,177,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	335
その他の包括利益累計額合計	△140	335
新株予約権	△12,206	△12,206
純資産合計	2,051,128	2,165,512
負債純資産合計	4,140,880	5,059,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,032,946	4,510,281
売上原価	2,708,738	2,259,695
売上総利益	2,324,208	2,250,586
返品調整引当金戻入額	22,570	17,761
返品調整引当金繰入額	17,761	18,233
差引売上総利益	2,329,018	2,250,114
販売費及び一般管理費		
役員報酬	208,851	204,270
給与手当	498,229	504,408
その他	949,517	1,045,563
販売費及び一般管理費合計	1,656,597	1,754,242
営業利益	672,420	495,871
営業外収益		
受取利息	1,621	288
投資事業組合運用益	4,081	—
保険解約返戻金	—	3,738
その他	14,065	4,085
営業外収益合計	19,768	8,113
営業外費用		
支払利息	22,984	19,408
支払手数料	5,297	17,140
株式関連費	29,193	25,297
その他	2,259	1,913
営業外費用合計	59,735	63,760
経常利益	632,453	440,223
特別利益		
固定資産売却益	24	21,621
新株予約権戻入益	26,106	—
特別利益合計	26,130	21,621
特別損失		
固定資産除却損	49,876	1,262
減損損失	171,523	—
特別損失合計	221,399	1,262
税金等調整前当期純利益	437,184	460,582
法人税、住民税及び事業税	274,381	196,550
法人税等調整額	△41,933	33,004
法人税等合計	232,447	229,554
少数株主損益調整前当期純利益	204,736	231,027
当期純利益	204,736	231,027

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	204,736	231,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,091	475
その他の包括利益合計	△1,091	475
包括利益	203,645	231,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,645	231,503
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,916	12,799	1,250,051	△344,533	2,009,233
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,533	1,533			3,066
剰余金の配当			△117,880		△117,880
当期純利益			204,736		204,736
自己株式の取得				△35,682	△35,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,533	1,533	86,856	△35,682	54,241
当期末残高	1,092,450	14,332	1,336,908	△380,215	2,063,475

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	950	950	14,927	2,025,112
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,066
剰余金の配当				△117,880
当期純利益				204,736
自己株式の取得				△35,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,091	△1,091	△27,133	△28,224
当期変動額合計	△1,091	△1,091	△27,133	26,016
当期末残高	△140	△140	△12,206	2,051,128

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,450	14,332	1,336,908	△380,215	2,063,475
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△117,119		△117,119
当期純利益			231,027		231,027
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	113,908	—	113,908
当期末残高	1,092,450	14,332	1,450,816	△380,215	2,177,383

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140	△140	△12,206	2,051,128
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				—
剰余金の配当				△117,119
当期純利益				231,027
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	475	—	475
当期変動額合計	475	475	—	114,384
当期末残高	335	335	△12,206	2,165,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	437,184	460,582
減価償却費	243,389	218,561
減損損失	171,523	—
のれん償却額	67,121	52,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,195	△2,219
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,809	472
受取利息及び受取配当金	△1,621	△288
支払利息	22,984	19,408
社債発行費償却	2,259	1,255
固定資産除却損	49,876	1,262
固定資産売却損益(△は益)	△24	△21,621
貸倒損失	352	4,360
売上債権の増減額(△は増加)	178,135	20,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,651	8,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,687	△8,942
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,461	80,234
その他	△119,428	△31,661
小計	979,869	802,781
利息及び配当金の受取額	1,621	288
利息の支払額	△22,846	△19,455
法人税等の支払額	△280,036	△246,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,608	537,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,800	△8,800
定期預金の払戻による収入	8,800	8,800
有形固定資産の取得による支出	△86,313	△756,858
有形固定資産の売却による収入	25	40
無形固定資産の取得による支出	△377,196	△368,215
無形固定資産の売却による収入	—	24,500
投資有価証券の取得による支出	△10,122	—
投資有価証券の売却による収入	5,002	—
投資有価証券の償還による収入	25,000	—
投資事業組合からの分配による収入	8,300	—
その他	△28,580	△1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,885	△1,101,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△210,000	321,000
長期借入れによる収入	600,000	762,000
長期借入金の返済による支出	△363,914	△342,848
社債の償還による支出	△118,000	△100,000
株式の発行による収入	3,066	—
自己株式の取得による支出	△35,682	—
配当金の支払額	△117,212	△117,862
リース債務の返済による支出	△2,203	△2,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,945	520,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,222	△44,007
現金及び現金同等物の期首残高	910,433	881,211
現金及び現金同等物の期末残高	881,211	837,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	—	5,274千円
機械及び装置	—	375,375
投資その他の資産 その他	—	4,800
計	—	385,449

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—	40,499千円
長期借入金	—	416,301
計	—	456,800

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,040千円	42,493千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	24千円	33千円
ソフトウェア	—	21,588
計	24	21,621

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	261千円	149千円
ソフトウェア	49,615	1,112
計	49,876	1,262

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	(株)oricon MEのスマートフォン事業	工具、器具及び備品	863
		ソフトウェア	136,411
東京都港区	オリコン・エンタテインメント(株) の雑誌事業	建物及び構築物	653
		工具、器具及び備品	2,873
		ソフトウェア	24,242
東京都港区	ORICON NEXT(株)のソーシャルゲーム 事業	工具、器具及び備品	111
		ソフトウェア	6,367
合計			171,523

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

連結子会社である(株)oricon MEにて展開するスマートフォン事業、オリコン・エンタテインメント(株)にて展開する雑誌事業及びORICON NEXT(株)にて展開するソーシャルゲーム事業につきまして、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなっており、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,091千円	475千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,091	475
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,091	475
その他の包括利益合計	△1,091	475

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,950	15,643,050	—	15,801,000
合計	157,950	15,643,050	—	15,801,000
自己株式				
普通株式	10,600	1,149,400	—	1,160,000
合計	10,600	1,149,400	—	1,160,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,643,050株は、平成25年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加15,637,050株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,149,400株は、平成25年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき100株の株式分割による増加1,049,400株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 連結子会社 △12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,119	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,801,000	—	—	15,801,000
合計	15,801,000	—	—	15,801,000
自己株式				
普通株式	1,160,000	—	—	1,160,000
合計	1,160,000	—	—	1,160,000

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 連結子会社 △12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,119	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	117,117	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	881,211千円	837,203千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	881,211	837,203

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、WEBサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,116,790	2,035,902	1,112,858	546,477	4,812,028	220,918	5,032,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,150	10,335	9,594	1,270	93,350	—	93,350
計	1,188,940	2,046,237	1,122,452	547,747	4,905,378	220,918	5,126,297
セグメント利益	407,558	1,018,269	191,122	174,217	1,791,167	△22,331	1,768,835
その他の項目							
減価償却費	41,798	44,079	10,499	25,867	122,244	121,144	243,389

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,285,893	1,590,357	941,531	548,031	4,365,815	144,466	4,510,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,000	7,095	9,981	650	92,726	—	92,726
計	1,360,893	1,597,452	951,513	548,681	4,458,541	144,466	4,603,008
セグメント利益	555,903	800,935	98,469	176,503	1,631,811	△53,290	1,578,521
その他の項目							
減価償却費	31,639	43,709	412	18,792	94,554	124,007	218,561

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,905,378	4,458,541
「その他」の区分の売上高	220,918	144,466
セグメント間取引消去	△93,350	△92,726
連結財務諸表の売上高	5,032,946	4,510,281

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,791,167	1,631,811
「その他」の区分の利益	△22,331	△53,290
セグメント間取引消去	1,649	113,870
のれんの償却額	△67,121	△52,802
全社費用(注)	△1,030,942	△1,143,718
連結財務諸表の営業利益	672,420	495,871

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	122,244	94,554	121,144	124,007	—	—	243,389	218,561

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	140.93円	1株当たり純資産額	148.74円
1株当たり当期純利益金額	13.93円	1株当たり当期純利益金額	15.78円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	204,736	231,027
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	204,736	231,027
期中平均株式数（株）	14,700,146	14,641,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオリコン・ストラテジー㈱を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 オリコン・ストラテジー㈱
事業の内容 スマートフォン向け事業に関する経営戦略の立案及び指導

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オリコン・ストラテジー㈱を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

オリコン㈱（当社）

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を図り、さらなる事業の進展を目指すという判断から、本吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

・新任取締役候補

取締役 石坂 敬一

取締役 東狐 義明

(注) 石坂敬一氏、東狐義明氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 松尾 修吾

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 西島 聡

(注) 西島聡氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 五十嵐 信弥